

1 今年度の取組目標と方策

(1) 教育活動の取組と自己評価

ア 学習指導

- (ア) 授業のさらなる活性化と、予習・復習を徹底させる取組を継続し、学力の確実な向上を遂げた。全学年にわたり基礎基本を徹底し、定期考査で思考力を問う初見（応用）問題を出題した。
- (イ) 教員の教科指導力の向上については、進度や難易度に十分配慮したレベルの高い双方向の授業を行い、思考力や表現力を高め、能動的な姿勢を育成するとともに、全教科において言語活動を充実させた。英語4技能の育成のため、教員は英語で指導することに努め、生徒を英語で活動させるよう導いた。
- (ウ) 教科指導力の向上を組織的に図るために、教科会において教科指導力の向上を目指した協議を行うとともに、PDCAサイクルに基づく教科会の運営を図った。また、模試結果や大学入試結果、入試問題を教科で分析し教科指導に反映させた。
- (エ) 思考力・判断力・表現力、主体性・協働性の育成に関する組織的な研究と実践については、校内研修・授業研究・相互授業見学等に全教員で取り組むとともに、教科会で思考力・表現力等の育成に関する教科指導及び考査問題や評価の在り方を研究した。
- (オ) 個に応じた指導の充実については、模試や定期考査結果の理解状況別の分析と、レベルに応じた指導を行い、上位層の生徒の学力を一層伸ばし、中下位層は基礎基本を徹底させることができた。
- (カ) 新型コロナウイルス感染症予防対策の変更はあったが、ICTを活用したオンラインによる教育活動の整備等により、登校できない生徒等への適切な対応に努め、遅滞なく学習効果を上げることができた。
- (キ) ICTを活用した授業等や、生徒一人1台端末の更なる効果的な活用に向けてデジタル利活用推進チームが中心となり、デジタル利活用の一層の推進を図る取組を進めた。
- (ク) 読書活動の促進については、図書委員会の活動を活性化させるとともに図書貸出方法等の工夫により、貸出冊数が増加した。
- (ケ) 主権者教育の一環として、模擬選挙等の取組を通して指導の充実を図った。消費者教育については、教科指導の中で適切に実施した。

イ 進路指導

- (ア) 組織的な進路指導の充実と進路指導部のリーダー性の向上については、3年間を見通した統一的で計画的な進路ロードマップに基づく進路指導が具現化してきた。模試結果の分析については対象学年や教科会との連携を図り、また、講習と特別編成授業など組織的な計画立案を行い、浸透度合の一層の深まりを見せている。
- (イ) 進路目標を早期に持たせ、最後まであきらめさせない指導の充実については、個々の生徒の理解度や進路希望等の状況に応じた指導を充実させ、学力推移を3年間継続的に把握し適切に支援している。Teams や進路意識調査を活用することにより時間管理能力を向上させ、学習習慣を定着させている。
- (ウ) 教員の進路指導力の向上については、校内研修や模試結果分析会等に参加し、生徒や入試の動向の共通理解に努めている。

ウ 生活指導

- (ア) 授業規律の向上や時間を守らせる指導については、チャイムと同時の授業開始を徹底し、教科担当は集中を継続させる授業構成に努めた。
- (イ) 部活動においては、顧問により午後7時最終下校を順守させている。
- (ウ) 交通マナーの向上については、地域から苦情が寄せられることもあったが、生徒に意識向上を説くとともに、自転車の乗り方や登下校時のマナーを守る指導を強化した。
- (エ) 情報モラルの向上については、インターネットや携帯電話等のSNSの適切な使い方や情報リテラシーについて、正しい使用方法を身に付けさせている。
- (オ) いじめの防止については、アンケートを3回実施し、いじめの未然防止と早期発見、早期対応に努めている。いじめの実態報告は無かった。
- (カ) 私物管理はロッカーや教室を施錠し、貴重品や私物は携行することを徹底している。
- (キ) 特別な支援を要する指導については、全教職員で見守りを充実させ、共通理解を図り適切な導きを実行した。健全育成委員会作成による「心の健康問題の支援が必要な生徒への心得」を再確認し、情報の共有化を推進した。

エ 特別活動・部活動

- (ア) 体育祭、文化祭、合唱コンクール、マラソン大会、修学旅行等の学校行事を工夫して通常に近い形で開催することができ、充実した生徒の様子を見ることができた。
- (イ) 学習と部活動の両立を図るため、講習日程と部活動日程の調整を図るとともに、時間管理能力や集中と切り替えの姿勢を育成し、部活動単位での学習活動を促進した。
- (ウ) 部活動における心身にわたる健康管理の充実については、部活動ガイドラインに基づき、完全休養日を平日、週休日ともに各1日設定している。
- (エ) 文化系部活動の活性化については、通常に近い文化祭の実施が実現するとともに、各所属団体主催の活動再開等で、生徒の主体的な取組が拡大し、大きな成果が見られた。

オ 健康・環境

- (ア) 健康管理体制の充実については、アレルギー、熱中症、エピペン、AED等の緊急事態に関する校内研修を実施し、生徒の健康の情報を共有した。また、食と生活に関するアンケートを実施して日常生活における健康の増進を図るとともに、緊急対応マニュアルや保健の手引きについて共有を図った。
- (イ) 教育相談体制の充実については、健全育成委員会を中心に教育相談連絡会を適宜実施し、不登校や中途退学の防止・減少に対しての取組を充実することができた。
- (ウ) コロナ禍後の取組として、ごみ持ち帰りを奨励するとともに、校内のゴミ箱の設置を再開し、適切なゴミ箱の使用についての指導を進めた、
- (エ) 美化委員による働きかけの下、教室の換気の徹底及び空調設備の適切な使用について継続して行い、インフルエンザを含めた感染拡大の防止に努めた。

カ 防災・安全

- (ア) 防災訓練の充実については、様々な緊急事態を想定した防災訓練や避難訓練を実施した。体験型の防災訓練によって防災意識の向上を図った。

キ 生徒募集・広報活動

- (ア) 情報発信の充実については、ホームページへの情報提供を組織化し、スピード感のある情報発信を行った結果、大幅に更新回数を向上させることができた。

- (イ) 生徒募集活動において、学校見学会、学校説明会、個別相談会、授業公開等の参加者数の上限の拡大、回数の増加とうにより、大幅に来校者を増加させることができた。
- (ウ) 広く本校への理解を求める上から、学校説明会の動画配信を行い、好評を得た。

ク 施設・設備

- (ア) グラウンド改修の第1期工事としてのテニスコート・サブグラウンド・陸上走路の工事が7月に完了し、充実した程々活動、部活動を実施することができている。

ケ 学校経営

- (ア) 人材育成と経営参画意識の高揚については、主幹教諭が学校経営課題の解決に取り組み、主任教諭が分掌主任・副主任・教科主任・委員長等の重要な仕事を担当した。
- (イ) 教員のPDCAサイクルに基づく組織的な学校経営については、校務分掌や教科会等で年度当初に目標を立て、学校運営を司り、年度末に成果と課題をまとめた。学校評価、授業評価、大学入試結果等から課題を明確にし、次年度の目標を設定した。
- (ウ) 教科会を毎月実施し教科主任を中心に教科指導の課題を検討した。
- (エ) 企画調整会議の調整機能を向上させ、職員会議の効率化に向け事前に電子データで資料を配布しペーパーレス化を目指し、その効果が確認できるようになってきた。
- (オ) 生徒のニーズへの対応をスピード感と柔軟性をもって組織的に取り組んだ結果、課題解決に資する学校としての判断を適切に下すことができた。
- (カ) 業務の効率化と教員の負担軽減については、でき得る限りの対応に努めたが、円滑な業務削減には課題が残った。
- (キ) 計画的な仕事の進め方や業務の効率化により、働き方改革に配慮した執務環境の整備を進めているが、今後も引き続き実効性のある改善が求められる。
- (ク) 学習指導要領改訂を受け導入した新教育課程の実施状況を各教科で振り返り、今後の検討に向けて協議を進めた。また、「観点別評価」が第2学年にも導入となり、その現状の把握及び分析の研修を継続した。

コ サービス事故の防止

- (ア) コンプライアンスの強化を図り、規定に基づく管理と執務環境を整備して個人情報の管理を徹底したが、課題が残るところもあり、取組の継続が必要である。
- (イ) アンケート実施の結果等により、体罰が1件も発生しなかったことが確認できた。
- (ウ) サービス事故防止研修やサービス事故情報の周知により、教職員の意識を高めることができ、サービス事故を未然に防ぐことができた。

サ 経営企画室の企画機能と経営参画の向上

- (ア) 経営企画室職員の意識向上に向けたOJTを主眼とする取組を継続し、経営企画室の経営参画度が高まった。また、経営企画室員と教員との連携の深まりが確認できた。
- (イ) 影響が減少しつつある中での感染症予防対策に関する対応について、状況に応じた適切で柔軟な予算執行を実施し、限られた予算の有効活用を実現した。
- (ウ) 自律経営推進予算のセンター執行率の向上を目指し、予算の効率的で有効な編成と執行が実現できた。
- (エ) 経営企画室が機会を捉え、若手教員に対して学校経営状況のレクチャーを実施し、教員に意思決定や予算、接遇について助言することができた。

2 今年度の数値目標の達成状況

(1) 学校運営連絡協議会が行う学校評価における数値目標

項 目	昨年度の結果	今年度の目標	今年度の結果
ア 生徒の本校に対する満足度	95%	95%以上	97%
イ 生徒の授業に対する満足度	89%	90%以上	92%
ウ 生徒の講習や補習等に対する満足度	92%	95%以上	97%
エ 生徒の部活動に対する満足度	93%	95%以上	94%

(2) 生徒が希望する進路実現を果たすべく大学合格者数等を数値目標として設定（現役生徒）

項 目	昨年度の実績	今年度の目標	今年度の実績
ア 国公立大学への合格者数	21名	32名以上	30名
イ 早稲田・慶応・上智・東京理科大学への合格者数	64名	64名以上	63名
ウ 明治・青山・立教・中央・法政・学習院大学への合格者数	217名	224名以上	302名
エ 大学入学共通テストの自己採点合計得点率が80%を超える生徒数	19名	32名以上	35名
オ 大学入学共通テストの5教科－7・8科目型受験者数	62名	64名以上	74名

(3) 生徒募集対策の改善を図り、応募倍率の向上を目指す。

項 目	昨年度の結果	今年度の目標	今年度の結果
ア 推薦による入選の応募倍率（男女平均）	4.56倍	4.50倍以上	4.97倍
イ 学力検査による入選の応募倍率（男女平均）	1.81倍	1.80倍以上	1.91倍

(4) 生徒の毎日の生活行動から、学校生活への取組状況及び指導の成果を把握する。

項 目	昨年度の結果	今年度の目標	今年度の結果	
ア 家庭学習時間 11月 (平日1日2時間以上)	1学年	27%	50%以上	30%
	2学年	23%	50%以上	27%
イ 部活動参加率	96%	97%以上	96%	
ウ 東京都を代表する部活動数	3部	3部以上	2部	

3 次年度以降への課題と対応策

(1) 学習指導

- ア 新学習指導要領科目が3学年までの全学年となり、教科会において育成すべき能力及び指導内容等を再確認するとともに、教科指導と考査問題や評価の在り方について検証していく。
- イ 生徒が積極的に学習時間を確保するために、講習等への参加、課題の提供と精査、予習前提の授業の組み立て等の働きかけを強化し、週単位でのタイムマネジメント能力を育成し、自主学習時間を拡大できるよう進める。

(2) 生活指導

- ア 生徒部のリーダーシップにより、時世を反映した新たな指導等にもアンテナを張り、学校としての一体感と統一感を持った指導が大切となる。
- イ 迅速かつ丁寧な指導を展開する姿勢・体制は素晴らしく、今後も継続していきたい。

(3) 進路指導

- ア 3年間を見通した指導として、「進路ロードマップ」を基盤とした1学年からの大学進学に対する系統的な意識の啓発や具体的な取組の実践を、これまで以上に構築していく。
- イ 生徒に豊かな知識と教養を身に着けさせる観点から、早期に受験科目の絞り込みをすることなく、学びの本質を探究する広範にわたる積極性のある姿勢の涵養が大切である。

(4) 特別活動

- ア コロナ禍後の通常通りの学校行事を実施するにあたり、継続が途切れている部分もあるため、計画的な準備期間の設定により主体性と質の高さを求めていくことが必要となる。
- イ 部活動においては、部活動指導員等の活用により、さらなる専門性の向上を図る。
- ウ 学習と部活動の両立を、生徒自身が時間管理を意識的に見直していけるよう指導をさらに進めていく。

(5) 健康・環境

- ア 生徒の心身にわたる健康の保持増進を図る上から、状況に応じてスクールカウンセラーや外部医療機関等との連携・情報交換をさらに密に進めていく。
- イ コロナ禍後の対応について、時世・状況に応じた適正な保健・美化活動を実践していく。

(6) 防災・安全

- ア 引き続き、様々な災害や緊急事態を想定した防災訓練を実践的に展開する。
- イ 地域との連携による防災訓練や避難所開設訓練等、地域や関連機関と連携した具体的な取組を推進する。

(7) 生徒募集・広報活動

- ア 学校説明会等において、受検生や保護者のニーズにさらに応える方策を検討していく。
- イ ホームページの更新回数が昨年度・今年度と飛躍的に拡大した。今後においても伝えるべき情報を迅速にアップし、本校の動きや取組を広く理解してもらえるよう進めていく。

(8) 施設・設備

- ア グラウンド改修第2期工事の計画に際して、本校教育活動への影響を最小限とするよう調整を進めていく。

イ グラウンド改修第2期工事のメイングラウンドの完成までの期間において、必要に応じて代替施設の確保を実施する。

(9) 学校経営

ア 働き方改革について、理念を浸透させるのみならず、ライフ・ワーク・バランスの実現に向けた具体策を講じていくことが求められており、可能な方策から着手を図る。

イ 校務分掌間の課題を精選し、今後も組織的な対応と情報の共有を根幹に据え、風通しの良い職場環境に努めていく。

(10) 服務事故の防止

ア 今後も、研修等を重ね意識を高く持つことを維持し、服務事故ゼロを目指していく。

(11) 経営企画室の企画機能と経営参画の向上

ア 教職員間の情報共有と連携を密に図り、さらなる経営参画度の向上を図っていく。

イ 自律経営推進予算のセンター執行率の向上を目指し、予算の効率的で有効な編成と執行を目指していく。